

序論

第 1 章

総合計画の基本事項

1. 計画策定の目的

■昭和 34 年 4 月 10 日に市制を施行した尾花沢市（以下、「本市」と言う。）は、平成 31 年に市制施行 60 周年を迎え、先人たちの熱意とたゆまぬ努力、市民一人ひとりの尾花沢を想う力に支えられ、今日まで日々発展してきました。

この 10 年間は、平成 22 年度に策定した「第 6 次尾花沢市総合振興計画」で掲げた将来像「夢かがやき 絆でむすぶ 元気創造のまち尾花沢」の実現を目指し、市民と行政の協働により、本市の特性を活かしたまちづくりを計画的に進めてきました。

一方、予想を上回る速さで進む人口減少や少子高齢化、頻発する自然災害の脅威、デジタル技術の飛躍的発展など、私たちを取り巻く社会はめまぐるしく変化しています。

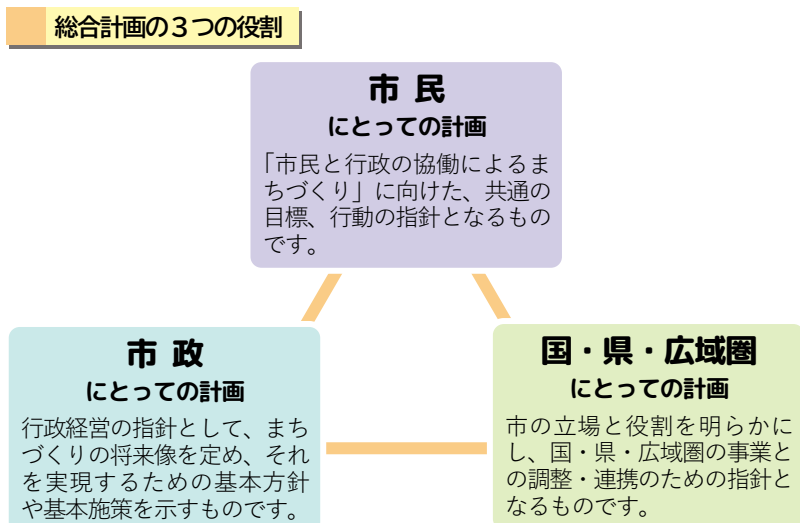
こうした時代の潮流を的確に捉え、本市の持つポテンシャルを再認識しながら持続可能なまちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、新たに「第 7 次尾花沢市総合振興計画」（以下、「本計画」と言う。）を策定します。

本計画は、本市の良さと魅力を再認識し磨き上げるとともに、新しい時代の流れを取り入れ、市民には「このまちに住んで良かった」、市外の人には「あのまちで暮らしてみたい」と思ってもらえるようなまちづくりに向けた中長期的な指針とします。

市民との対話と協働を大切にしながら、新たなまちづくりを進めていくための“羅針盤”となる本計画の愛称を「ひとが活きる みらい尾花沢しあわせプラン」とします。

2. 計画の位置付け、役割

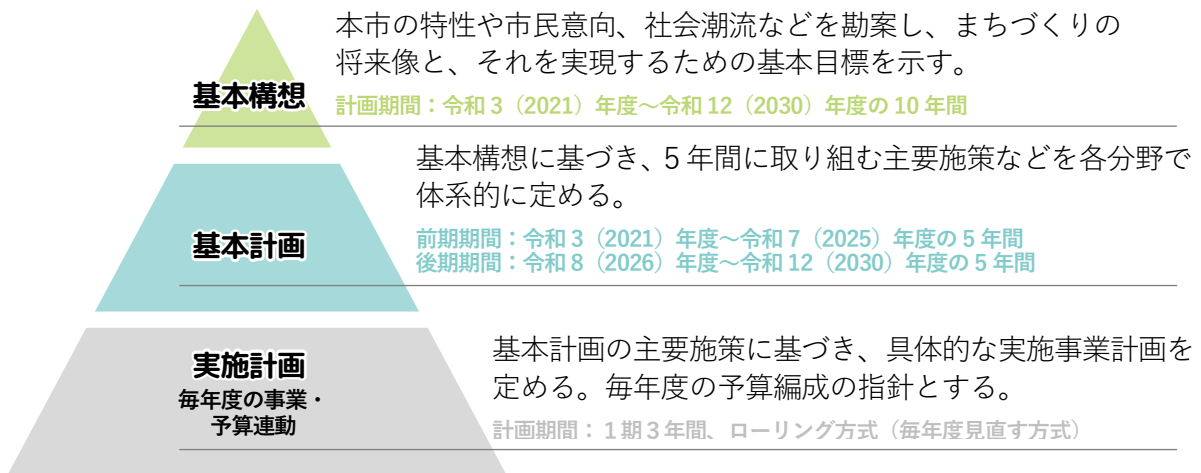
■本計画は、本市の今後 10 年間の進むべき発展方向と目標、重点施策を明らかにし、まちづくりの最上位計画として 3 つの役割を担います。



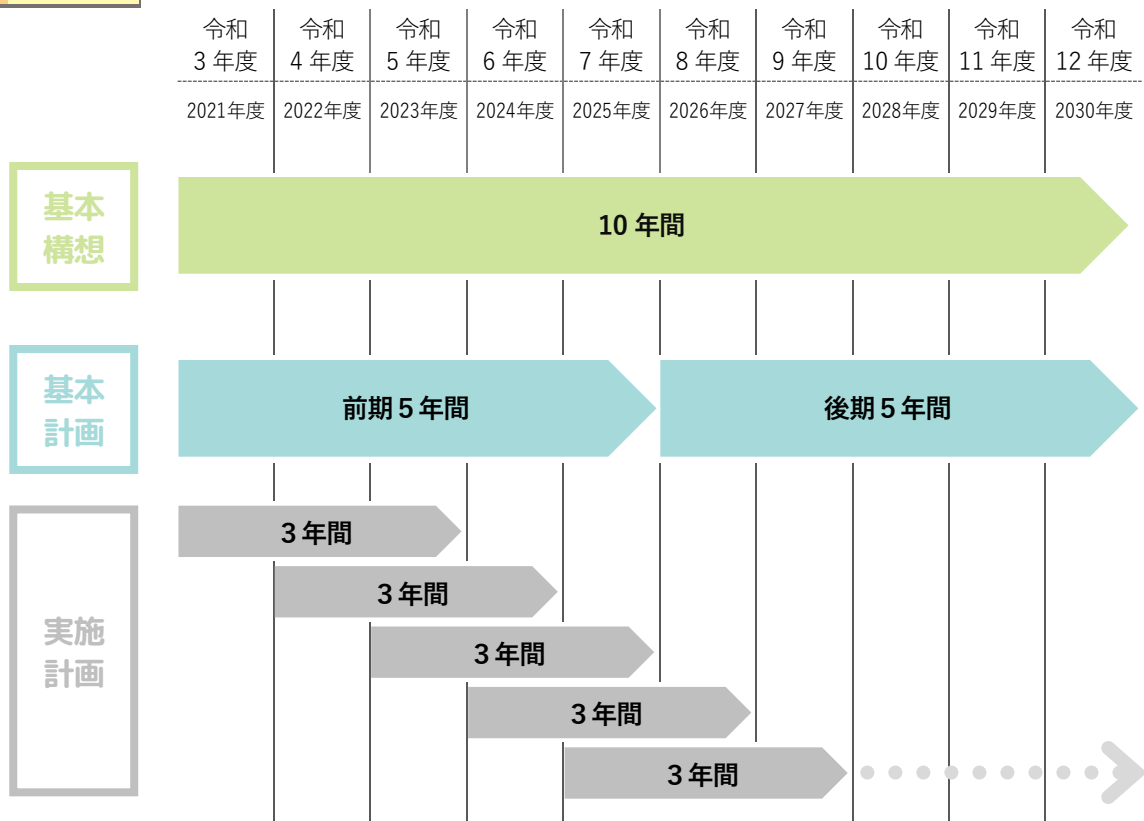
3. 計画構成と計画期間

■本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成します。

計画の構成と内容



計画期間



4. 「総合振興計画」と「まち・ひと・しごと創生」の連動

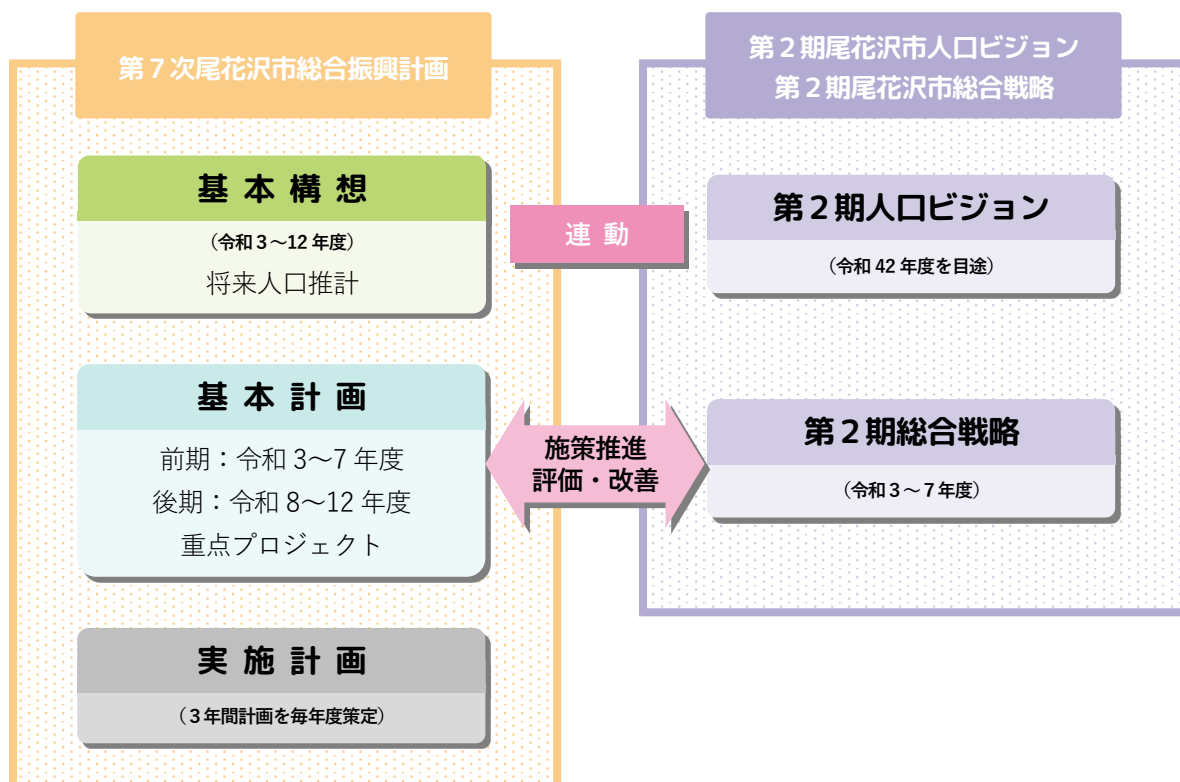
■国においては、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の歯止めと東京圏の人口一極集中を是正するとともに、それぞれの地域で住み良い環境の確保と将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指して、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

政府は法律に基づき、人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び重点的な施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に閣議決定し、さらに策定から約5年が経過した令和元年に「長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

こうした動きを受けて本市では、平成27年に「尾花沢市人口ビジョン」及び「尾花沢市総合戦略」を策定し、人口減少対策と地域活性化を核とする本市独自の「まち・ひと・しごと創生」に取り組んできました。

人口減少対策と地域活性化は、次の10年間においても本市の主要なテーマです。このことから、本計画と「第2期人口ビジョン及び総合戦略」を一体的に策定し、施策の推進及び評価・改善を連動させ、本市の持続的な発展を目指します。

総合振興計画とまち・ひと・しごと創生の連動イメージ



1. 地勢

■本市は山形県の北東部に位置し、東は奥羽山脈で宮城県仙台市、加美町などに接し、南は東根市、西は村山市、大石田町、北は最上町、舟形町に接しています。面積は、東西約 25 km、南北約 33 kmの 372.53 km²です。

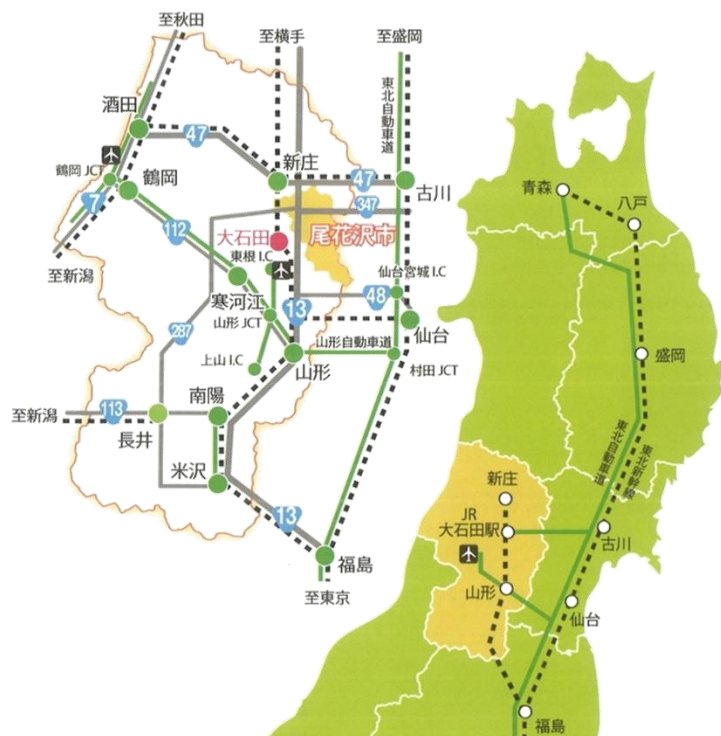
地勢は、東部及び南北地域は奥羽山脈に連なる起伏に富んだ山地、北西部は出羽丘陵の山並みが連なり、尾花沢盆地を形成しています。

気候は、年間の寒暖の差が大きく、四季の移り変わりが明瞭です。平野部でも積雪深が 2m に及び全国有数の豪雪地帯でもあり、飛騨の高山、越後の高田と並び「日本三雪の地」と称され、歴史と文化が息づく街並みと美しい雪景色が眺望出来ます。

道路・交通網は、市域の西部を国道 13 号が南北方向に縦断し、新庄市及び山形市と結んでいます。また、国道 347 号が市域の中心を東西に横断し、宮城県大崎市及び寒河江市方面と結んでいます（冬期は夜間規制）。

令和 4 年中に東北中央自動車道の
大石田村山 I C～東根北 I C 間が開通予定で、将来的には新庄北 I C 以北も整備され、広域交通網が強化されていきます。

鉄道は J R 奥羽本線が市域の北西部を南北方向に縦断しており、芦沢駅があります。また、山形新幹線の最寄り停車駅は大石田駅です。



2. 歴史・沿革

■この地に人々が住み始めたのは今から約7,000年前（縄文時代早期）頃で、今日までさまざまな営みが繰り返されてきました。

奈良時代の天平9年（737年）、陸奥出羽按察使（むつでわのあぜち）大野東人（おおのあずまひと）が、約6,000人を引き連れて玉野の大室駅（おおむろのうまや）に着いたとされています。これが、尾花沢が正史に現れた最初の記事です。

江戸時代初期、銀山が開発され鉾山のまちとして栄えますが、ほどなく幕府直轄領となり代官所が置かれ、宿場町や豪商鈴木清風が活躍する商業のまちとして、さまざまな表情を見せながら発展してきました。



銀山温泉



「松尾芭蕉像」と「芭蕉・清風歴史資料館」

330年ほど前の元禄2年（1689年）、松尾芭蕉は曾良とともに「おくのほそ道」行脚で関東・奥羽・北陸を巡りました。鈴木清風宅に3泊、養泉寺に7泊し、10日間にわたり滞在したまちとして知られています。

明治時代に入り、現在の本市を形づくる尾花沢町、福原村、宮沢村、玉野村、常盤村の1町4村が成立しました。

昭和29年、この1町4村が合併し新しい尾花沢町となり、高度成長期に入った昭和34年に市制を施行し、県下12番目の市となりました。



昭和34年 市制施行を祝うパレード



令和元年 新庁舎開庁

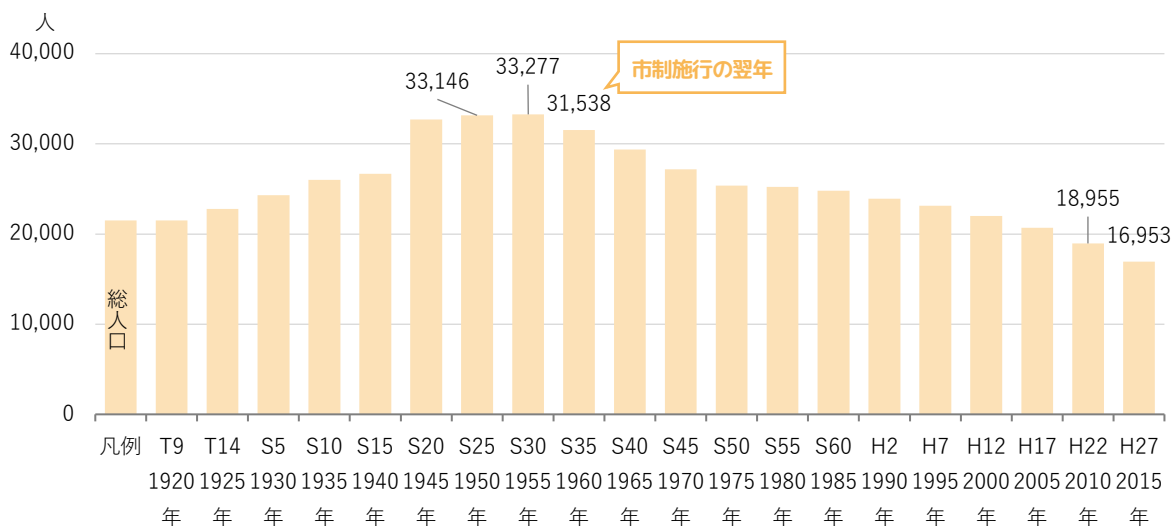
平成31年4月10日、市制施行60周年を迎えるとともに、令和元年5月1日に新庁舎を開庁し、長い歴史に新しい一歩を刻みました。

3. 人口などの動向

(1) 人口

人口は、昭和 30 年の約 33,000 人をピークに減少傾向が続いており、平成 27 年国勢調査では 16,953 人となりました。

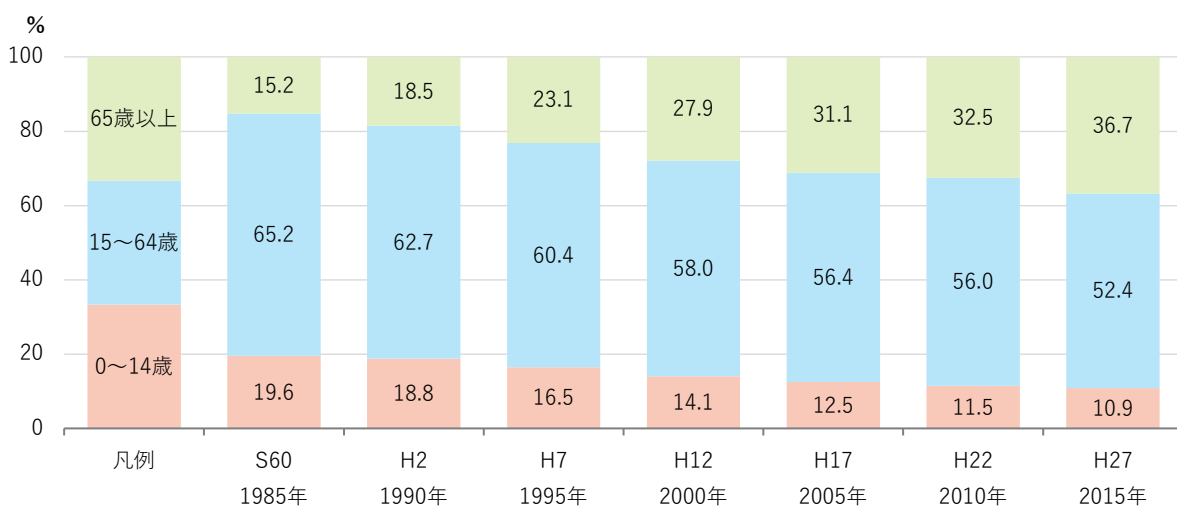
人口の推移



資料：国勢調査

年齢階層別人口は、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が低下する一方で高齢者人口（65 歳以上）の割合が上昇しています。平成 27 年の高齢者人口の割合は本市 36.7%、山形県 30.8%、全国 26.6%で、県や全国的状况よりも少子高齢化が進行しています。

年齢階層別人口の割合の推移



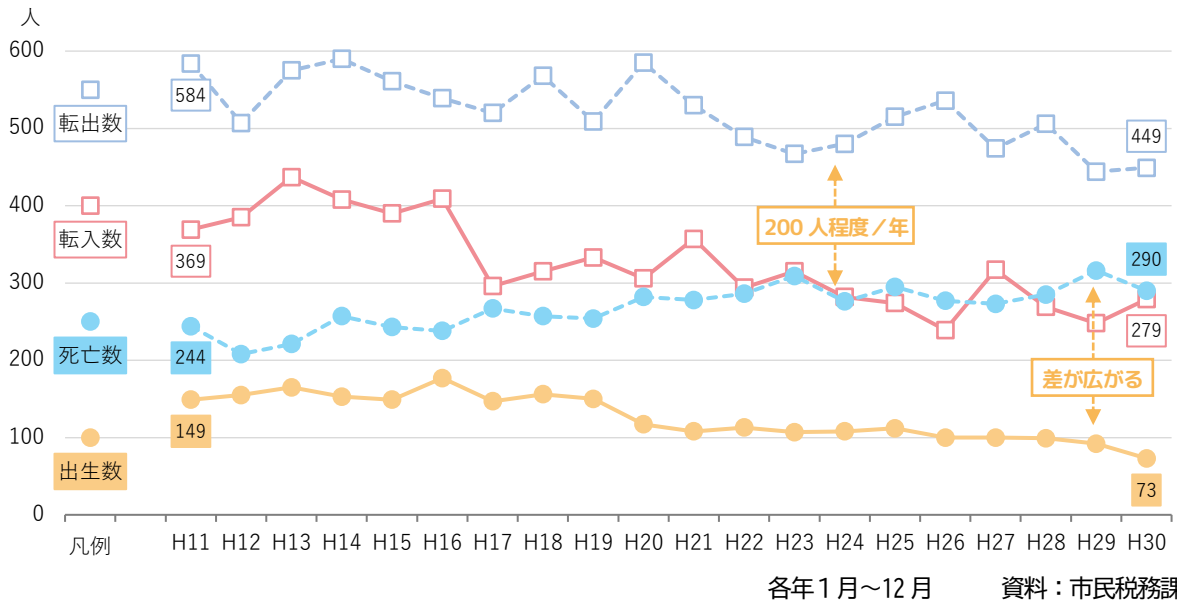
年齢不詳は 65 歳以上に含む 資料：国勢調査

(2) 人口動態

■平成11年から平成30年までの20年間の動きを見ると、転入・転出人数はどちらも微減で推移しており、毎年200人程度ずつ転出超過の社会減が続いています。

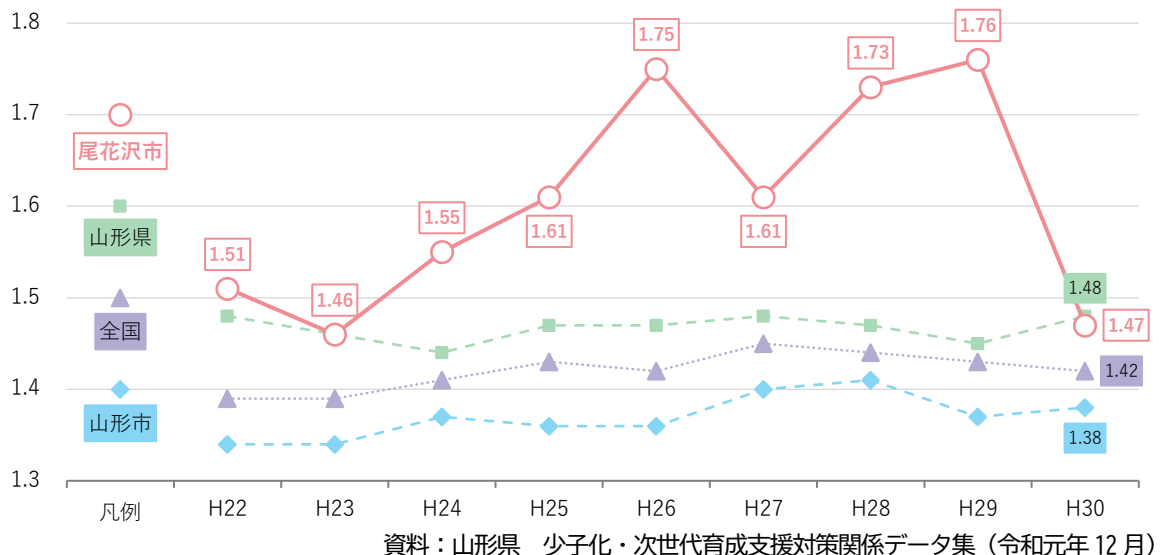
出生・死亡人数は、死亡人数が出生人数を上回る自然減が続いています。近年は出生人数が減少、死亡人数が増加しているため、出生人数と死亡人数の差が広がっています。

転入・転出人数、出生・死亡人数の推移



■合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均）は、平成24年から平成29年にかけて、国、県、山形市より高く推移してきました。平成30年は1.47に低下しましたが、それでも国や山形市より高く、県と同程度を維持しています。

合計特殊出生率の推移

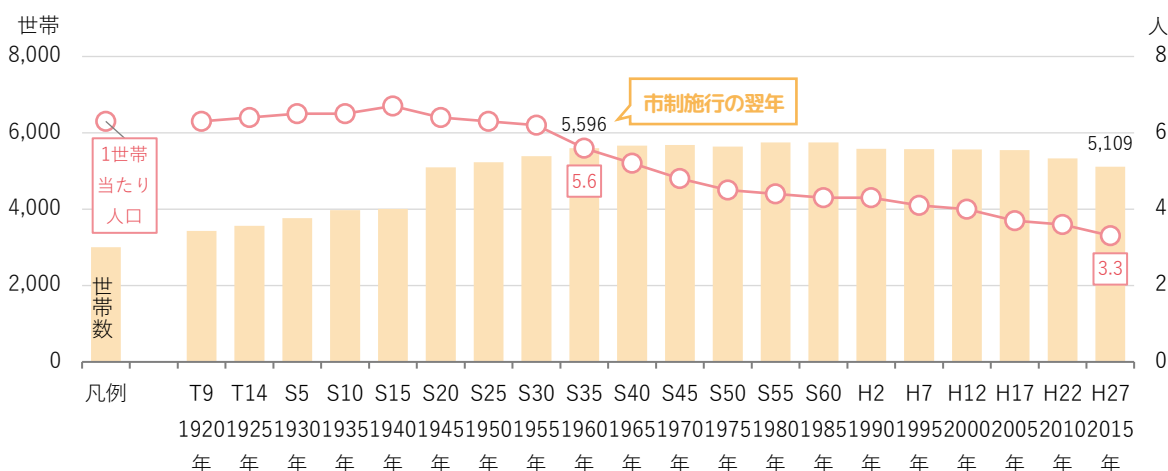


(3) 世帯

■ 世帯数は、昭和 60 年の 5,746 世帯をピークに緩やかに減少傾向で推移しています。

1 世帯当たり人口は、昭和 34 年の市制施行当時は 5.0 人台でしたが、徐々に核家族化が進み、世帯規模の縮小が進んでいます。その中で近年は高齢化に伴うひとり暮らし世帯が増加しています。

世帯数、1 世帯当たり人口の推移



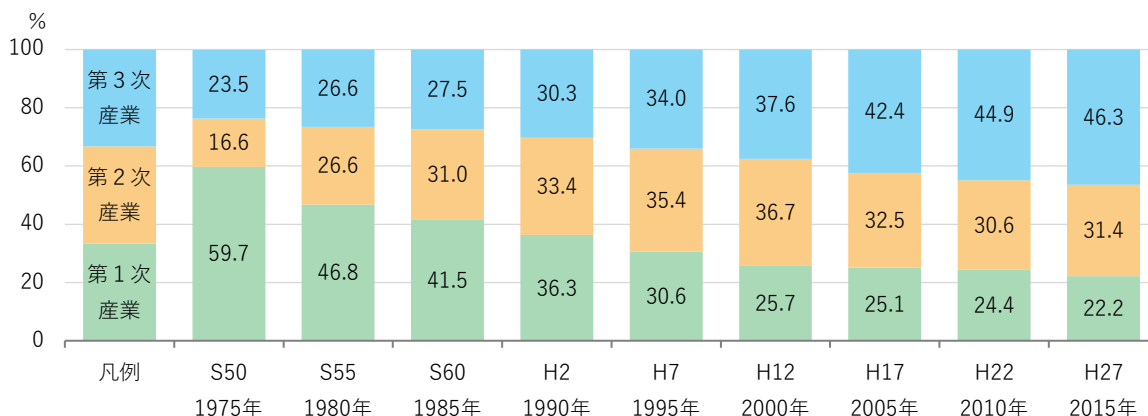
資料：国勢調査

(4) 経済

■ 産業別で見ると就業者割合（15 歳以上）は、第 1 次産業（農業など）が農業情勢を反映して低下しています。第 2 次産業（製造業など）は昭和 60 年から 30% 台を維持し、第 3 次産業（商業・サービス業など）は一貫して上昇しています。

就業の中心が第 1 次産業から第 2 次産業、第 3 次産業に移行する中、国勢調査における産業大分類別の就業者数を見ると、男女ともに農業と建設業が減少する一方、医療・福祉が増加しており、就業構造も変わりつつあります。

産業別就業者割合（15歳以上）の推移



小数点の四捨五入のため、比率合計が 100%にならない場合がある

資料：国勢調査

第 3 章

市民の思い、 まちづくりの課題

1. 市民の思い

■本計画は『市民と行政の協働によるまちづくり』の共通目標であり、行動指針となるものです。そのため、本計画の策定段階から市民ニーズの反映を重視し、計画策定に努めてきました。

市民及び中学生・高校生まちづくりアンケート、尾花沢市の未来を考える市民ワークショップ、まちづくり座談会での意見と提案の中から主なものを紹介します。

(1) まちづくりアンケート（市民、中学生・高校生）

■まちづくりの取組みに関する現状評価やこれからのまちづくりへの意見などを把握するために、市民を対象にアンケート調査を実施しました。

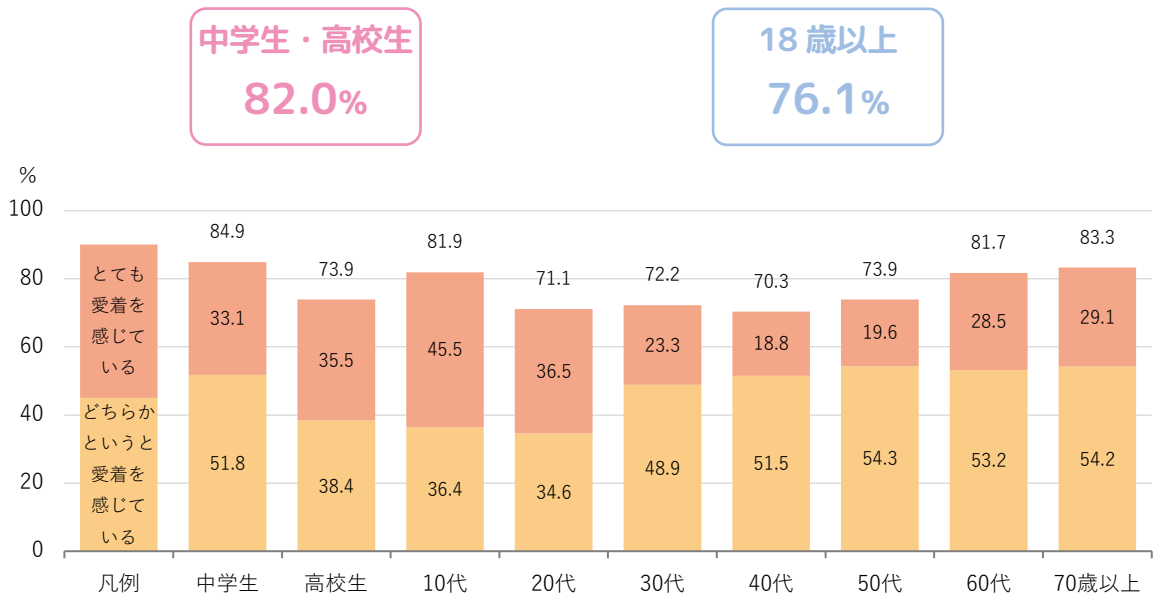
実施概要

	市民	中学生	高校生等
調査対象	2,000 人 市内に在住する 18 歳以上から 無作為抽出	406 人 市内中学校在籍の中学生全数	412 人 高校生世代全数
調査方法	郵送による配付・回収	各学校を通じた配付・回収	郵送による配付・回収
調査時期	令和元年 11 月 1 日～11 月 20 日※最終 12 月 12 日（木）までの回答を集計に反映		
回答数	828 票 (回答率 41.4%)	390 票 (回答率 96.1%)	138 票 (回答率 33.5%)

～ まちへの愛着度 ～

- 郷土への愛着度は、中学生・高校生 82.0%、18歳以上 76.1%です。
- 全世代で郷土への高い愛着を持っています。

まちへの愛着度

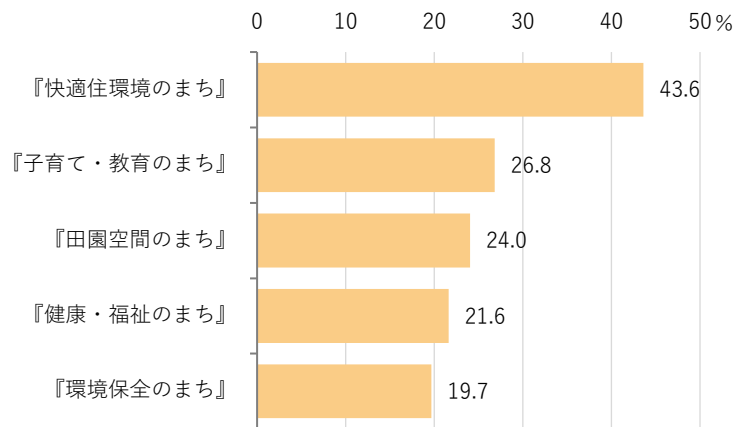


資料：市民アンケート

～ これからのまちづくりへの期待 ～

- 市民はこれからのまちづくりに『快適住環境のまち』を最も望んでいます。

特色あるまちづくりに向けて重視すること(上位5位)



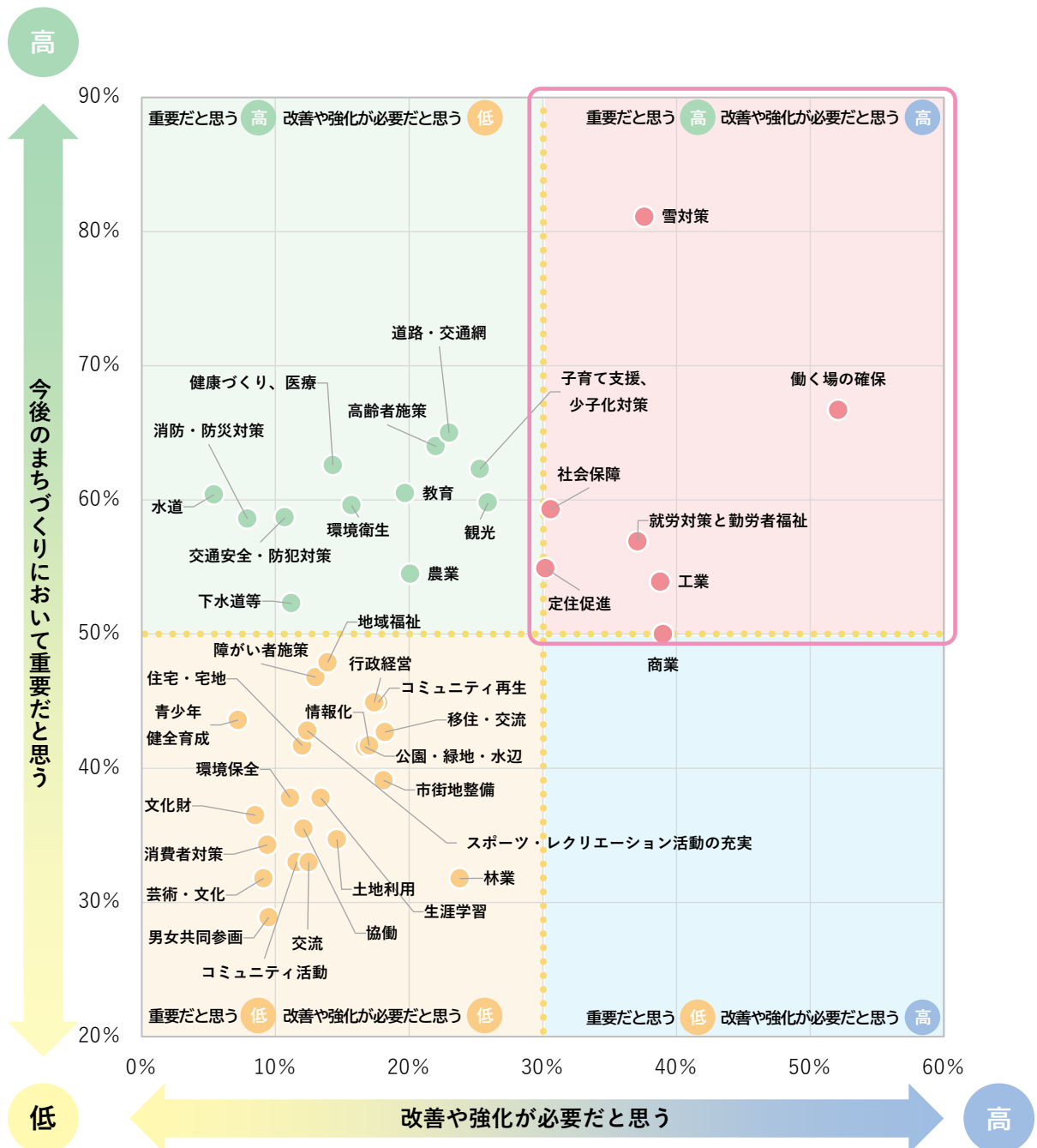
第1位と第2位の合算

資料：市民アンケート

～ 施策二ーズ ～

- 第6次総合振興計画に基づき取り組んできたさまざまな施策について、アンケート調査結果を基に各施策を「今後のまちづくりにおいて重要だと思う」「改善や強化が必要だと思う」の視点から整理しました。
- 最優先で取り組む施策（「今後のまちづくりにおいて重要だと思う」50%以上、かつ、「改善や強化が必要だと思う」30%以上）として、「住環境（雪対策、定住促進）」、「産業振興（働く場の確保、商業、工業、就労対策と勤労者福祉）」へのニーズが高いと考えられます。

「今後のまちづくりにおいて重要だと思う」×「改善や強化が必要だと思う」



(2) 尾花沢市の未来を考える市民ワークショップ

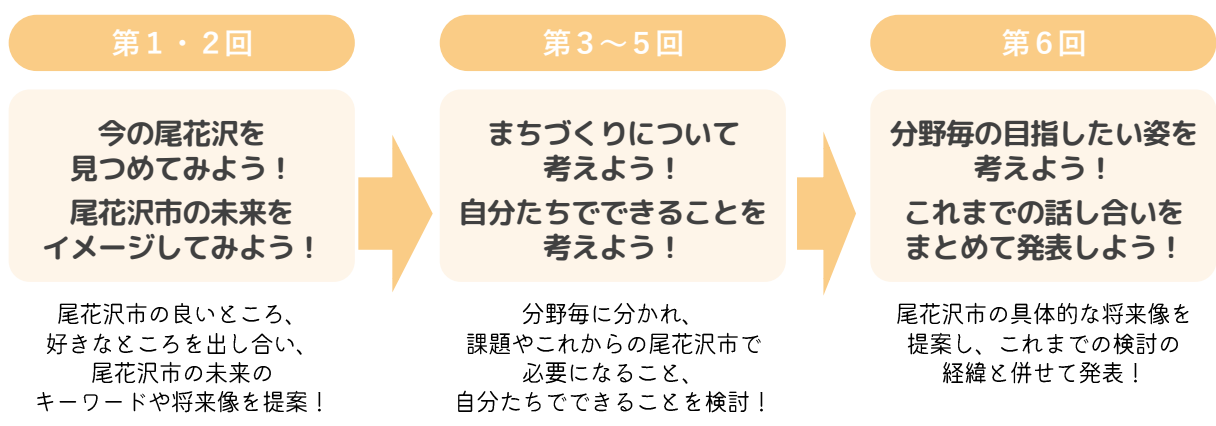
市民の目線から、地域の状況やまちを良くするための意見・アイデアなどを出していただくため、市民ワークショップを開催しました。

実施概要

日時	令和2年1月19日～令和2年9月6日 全6回開催
場所	尾花沢市役所
参加者	延べ226人



～ ワークショップの主な内容 ～



～ みんなで考える10年後の尾花沢 ～



(3) まちづくり座談会

■ 各地区の現状把握及びまちづくりに関する市民の意見を幅広く拝聴するため、まちづくり座談会を開催しました。

実施概要

日時	令和2年8月28日～令和2年10月28日 全14回開催（83地区）
場所	尾花沢市役所、各地区公民館など
参加者	延べ443人



～ 座談会からの主な意見 ～

農作物の鳥獣被害が多いよね。だから、鳥獣対策に力を入れてほしいな。

産業や地域活動など、さまざまな分野で担い手が少ないな。

子どもたちが市内で働ける環境が整っていると思うよ。

いつまでも健康で長生きするぞ！

地域の子どもたちは地域で見守っていききたいな。

文化財を活かした地域づくりも楽しそうだな。

お茶飲みサロンなどの交流できる拠点を作って、地域のつながりを大事にしたい！

冬期間の除雪が大変で一人で暮らすのが不安だよ。

免許返納後の移動手段が不安。公共交通を充実させてほしいな。

空き家を活用して、移住してきた人や若い人たちのための住宅をつくるのはどうだろう。

通学路の近くにある空き家が倒壊しそうで、怖いよ。

消防団員の数が減っているから、何かあったとき心配だな。

インターネットを利用して、尾花沢の魅力を広くPRしてほしいな。

企業や大学と協力して、先端技術の研究をしてはどうだろう。

一つの集落だけではなく、集落同士で協力していかないとね。



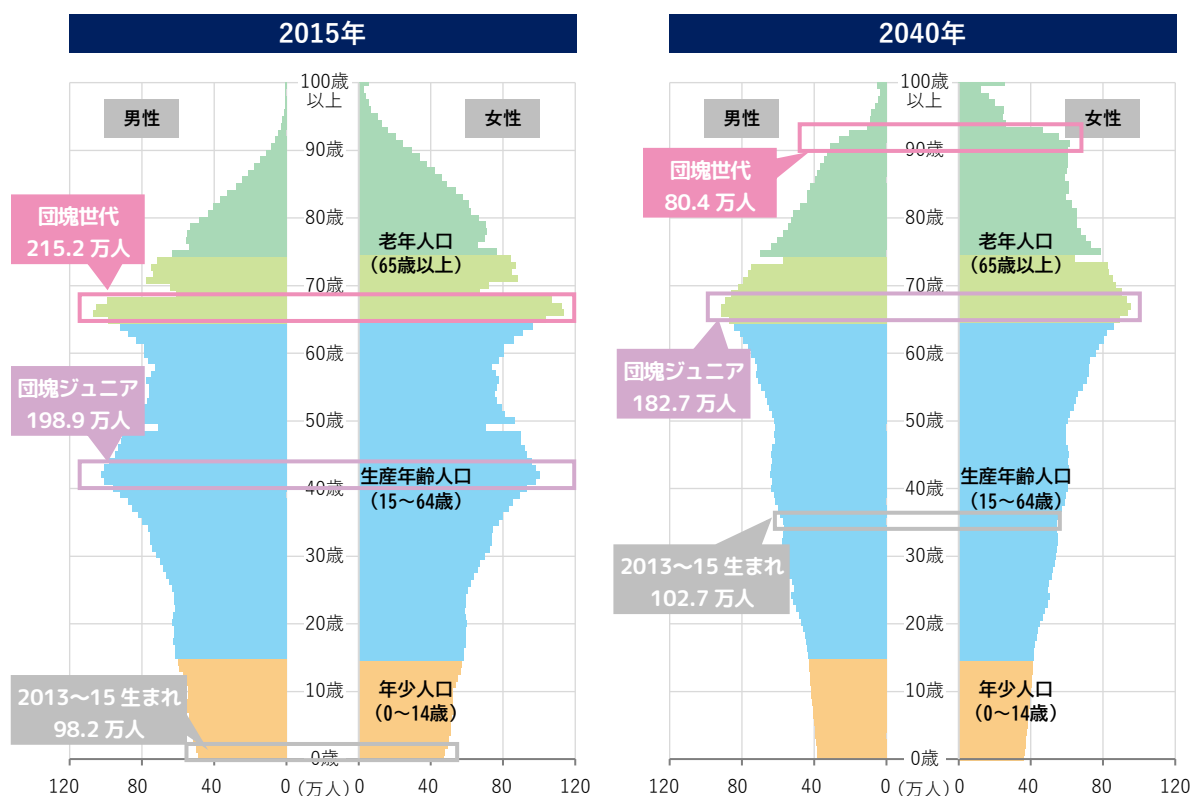
2. まちづくりを取り巻く社会潮流

① 人口、世帯の構造変化

🔑 キーワード
人口減少
少子高齢化
単独世帯の増加

- 我が国は平成 20 年前後から人口減少社会を迎えており、その中でも「単独世帯」は全国で増加傾向にあります。
- 近年の合計特殊出生率も 1.5 を下回り、人口維持に必要な人口置換水準 2.07 に遠く及びません。一方、平均寿命は世界トップクラスであり、高齢化率（65 歳以上人口割合）は世界で最も高い水準です。今後は人口減少と少子高齢化が加速する見通しです。

平成27年（2015年）と令和22年（2040年）の年齢構造



資料：国立社会保障・人口問題研究所／平成 29 年推計

2 時代の変化に適応する社会の再構築



キーワード

人生100年時代

2040年問題

自然災害の脅威

共生社会

- 我が国は、医療の発達と健康意識の向上などによって人生100年時代を迎え、生涯にわたり活躍できる社会が求められています。
- 高齢化がピークに達する「2040年問題」への対策（医療・社会保障、労働生産性、都市のコンパクト化、過疎化・空き家対策など）が急務です。
- 東日本大震災の後も全国各地で自然災害が発生しています。被害を最小限に抑える災害に強いまちづくりが極めて重要です。
- 国籍、文化、価値観が多様化する社会において、お互いに尊重する「共生社会」の形成がますます重要です。

3 技術革新（イノベーション）、グローバル化などによる社会の変革



キーワード

SDGs（持続可能な開発目標）

Society 5.0

- 国連サミットにおいてSDGs（エス・ディー・ジーズ「持続可能な開発目標」）が採択され、令和12年（2030年）の目標達成に向けて世界が動き出しています。
- 世界共通のSDGsの17の目標は、経済成長・雇用、感染症対策、気候変動などで構成されていることから、一人ひとりが持続可能な社会を形成するため主体的に行動することが大切です。
- 地球温暖化につながる温室効果ガスをゼロにする「脱炭素社会」の実現に向けて、世界各国が取り組んでいます。
- 国及び山形県は先進国の一員として技術革新（イノベーション）によるSociety 5.0（ソサエティ・ゴーテンゼロ）を進め、SDGsにも寄与する新しい社会を創生する取り組みを始めています。

4 地域コミュニティ、地方自治の転換期



キーワード

総活躍社会

市民参画・市民協働

スマート自治体

広域連携

- 人口減少が進む社会では、性別、年齢、障がいや病気の有無、国籍などを問わず、意欲のある人があらゆる場面で活躍する「総活躍社会」の創造が求められます。
- 地方の過疎化、ニーズの多様化に対応するためには、地域住民、自治体、NPO、企業などが連携する市民参画・市民協働による地域づくりが重要です。
- 人材と財源の確保がますます厳しくなる行財政運営を想定し、事業の取捨選択と集中、行政のデジタル化、人工知能（AI）やロボット技術による業務自動化などの「スマート自治体」を一段と進めなければなりません。
- 共通する行政課題や広域的な課題への対応力を高めるため、周辺自治体や関係する自治体同士の多様な連携に取り組む必要があります。

SDGs について

SDGs は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「国際社会における 2030 年までの開発目標」です。持続可能な世界を実現するための 17 の目標と 169 のターゲットで構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

本市においても、こうした世界規模の目標を十分に踏まえ、総合振興計画を推進していきます。



1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



2 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



4 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児の能力を發揮できるようにする



6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



8 働きがいも経済成長も

すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用および働きがいのある人間らしい仕事を推進する



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の不平等を是正する



11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15 陸の豊かさを守ろう

森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



16 平和と公正をすべての人に

公正、平和かつ包摂的な社会を推進する



17 パートナースhipで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて世界平和・環境問題など世界的問題の解決のための連携を活性化する



3. まちづくりの主要課題

(1) 市全体の課題



キーワード

産業の活性化

若い世代の増加

生涯にわたる暮らしやすさ

災害に強いまちづくり

市民協働

社会潮流を積極的に取り入れる

■まちづくりアンケート結果からは、市民は『快適住環境のまち』を望み、雪対策、産業振興などを重要だと考えていることが分かります。中学生・高校生は、進学や就職などで一度は市外へ転出しても、6割近くは将来的に市内で暮らしたい意向が伺えます。

こうした意向を反映するまちづくりが20~40代の転出抑制と転入増加という成果をもたらし、ひいては、人口の減少スピードを緩やかにすることにつながります。

次の10年間では、若い世代の活力を推進力に、生涯にわたって暮らしやすい地方都市の新しい姿を構築しなければなりません。そのためには「このまちに住んで良かった」と思えるような、新しい時代の暮らしやすさの土台づくりを強力に進める必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら地方創生を加速させるべく、社会潮流を捉え“新しい時代の尾花沢らしい暮らしを確立する”ことが重要です。

(2) 分野毎の主な課題

産業振興

■ 特産品である米、すいか、尾花沢牛のブランド化や販路拡大、福原工業団地への企業立地、既存企業の発展、さらには、市内の年間観光客数の増加など、活力ある産業づくりが着実に進んでいます。一方、市民は「働く場の確保」「観光」「就労対策と勤労者福祉」に大きな期待を寄せており、若い世代の転出抑制やU・I・Jターンの動機付けとして、産業振興が重要な要件となっています。



今後は、重要課題である担い手不足、後継者不足を克服するため、若い世代の新しいチャレンジを応援し、社会潮流を踏まえた産業の活性化を図る必要があります。

子育て・教育

■ 「子育て日本一への挑戦」を目標に掲げ、手厚い子育て支援を行っています。しかし、年少人口の減少が続いており、少子化対策が本市の持続的な発展にとって重要課題となっています。



今後は、若い世代の出会い、結婚、出産、子育ての希望が叶えられる環境づくりを進めるとともに、次代を担う子どもたちにとって最適な教育環境を構築しなければなりません。また、豊かな自然、歴史、伝統文化を大切にしながら、本市の魅力を伝えていくことでふるさとに誇りを持ち、人生100年時代に相応しい生涯を通じて学べる環境を整えていく必要があります。

健康・医療・福祉

■ 市民の幸福感と心身の健康は深く結び付いています。一方、世帯構成の変化に伴い、孤立した子育て世帯や高齢者のひとり暮らしなどが増えています。



こうした現状を踏まえ、今後は地域福祉ネットワーク（福祉隣組）を軸に互いに支え合い助け合う元気な地域づくりを継続的に進めなければなりません。また、デジタル技術を活用した新しいサービスや手法を効果的に取り入れることにより、一人ひとりの健康寿命を延ばし、住み慣れたまちでいつまでも元気に暮らすことができるよう、医療と地域福祉の充実を図る必要があります。

都市基盤・住環境

■市民は「快適住環境のまち」を重視しており、住環境分野への期待が大きくなっています。一方、少子高齢化に伴う人口減少は空き家の増加につながるとともに、公共交通機関の存続に影響を与えるなど、さまざまな都市機能の低下を招いています。また、除雪作業の担い手確保のほか、消防団員の確保や自主防災組織の継続的な活動といった防災体制の維持も難しくなっています。



今後は、雪を克服し利用するさまざまな取り組みや都市基盤整備におけるデジタル技術の幅広い活用、さらには少子高齢化に対応する市街地の再構築を進める必要があります。また、風水害や地震などの自然災害の激甚化も懸念されることから、災害に強く、快適で環境に優しい住環境の向上に取り組む必要があります。

市民協働・行財政

■地域おこし協力隊の活動や尾花沢市移住推進協議会の設立、さらには、ふるさと納税制度などを通して関係人口が拡大しています。一方、少子高齢化などで地域の担い手が減少し、コミュニティ活動の維持が難しくなっています。



今後は、国内外にまちの魅力を発信し、関係人口をさらに広げていく必要があります。また、将来にわたって持続可能なまちづくりに向けて、市民と行政が一緒に地域課題の解決に取り組む「市民協働のまちづくり」を一層進めなければなりません。